

1 事業の背景と目的

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のために社会全体でテレワークが普及し、多くの人たちがこれまでとは違う働き方をするきっかけとなった。社内制度や IT 環境などの面でテレワーク環境の整備が整っていない企業もまだまだ多いが、IT 産業で多様かつ柔軟な働き方の実現が進まない要因はそれだけではない。

我が国のシステム開発は長い工程を経て行われ、そこには重層的下請関係にある多くの事業者が関わっている。そして、これらの事業者が一つの現場に集って働くことを前提として、プロジェクト管理や労務管理、さらにはセキュリティ・コミュニケーション等の体制が形作られてきた。開発プロジェクトが BCP 対策無しでは立ち行かなくなりつつあり、オンラインツールを活用した新しい働き方が必要となっている今、上述のような体制の変革は喫緊の課題である。また、これらの体制は、長時間労働是正の阻害要因ともなっている。このような課題の解決に向けて、事業者間の協働関係の見直しが重要である。

本事業では、IT 業界の働き方に関する経年変化や新型コロナウイルスの影響について実態を調査した。また、個社の働き方改革の推進を支援するためにコンサルティング事業を実施し、その実践的なプロセスや取組事例、テレワーク等の推進事例等を『働き方改革実践の手引き（改訂版）』としてまとめた。さらに、時間・場所を選ばず参加可能なオンラインセミナーを開催し、調査結果や働き方改革推進のポイント・企業事例の紹介の他、パネルディスカッションでの議論を通じて、地域・中小企業における働き方改革の推進にも繋がるよう周知を図った。

従来の働き方改革においては労働時間の削減や生産性の向上等が主眼となっていたが、新型コロナウイルス終息後には、労使関係や取引関係を超えた、人や組織の関係を根底から揺さぶるような大きな変化が起こることが想定される。あらゆる産業の基盤となっている IT 業界が社会機能や企業活動を支え続けるためには、このような社会のあり方そのものの変化を見据え、柔軟かつ大胆に対応する必要がある。本事業を通じた IT 業界の働き方改革が、今後個人の働き方・仕事の進め方の変革をリードする一つの鍵であると考えている。